

平成29年11月15日改定

**【資料31】**

総務省様式「平成29年度公立病院の新設・建替等に関する調書2」「5収支見通し\_②一般会計繰入金は適切か\_一般会計が負担可能な水準を超えていないか」  
補足資料

## 1. この資料の趣旨

資料31については、「公立病院に係る財政措置の取扱いについて」（平成27年4月10日付け総財準第61号総務省自治財政局準公営企業室長通知）に基づく公立病院の新設・建替等に係る県との事前協議において、県市町振興課から「実態に即した今後10年程度の財政見通しを示していただきたい」旨の指摘に基づき、今後10年間の見通しとして作成したものである。

本市では、従前から適正な行財政運営の確認とより健全な財政規律の確保に取り組むことを目標に、毎年、次年度以降5年間に渡る中期財政見通しを示してきたが、機械的な推計や財政調整基金からの繰入金を見込まないなど実際の決算等と乖離する部分もあったことから、平成29年度野洲市中期財政見通しについては、本資料との整合を図り、収支の見込みを可能な限り把握することを前提に今後5年間の財政状況を推計し、11月度の市議会全員協議会において報告するものである。

市では、ここ5年程度の財政健全化の実績や投資的経費の達成状況、その他旧町当時等から引き継がれてきた不透明な手続きによる財政負担の終了予定などと合わせて、経営改善に継続して取り組むことで、将来的にも財政の健全性は維持可能であると見込んでいるが、今回、年次的な更新をかけ、経営改善の取り組みによる効果を反映し、この資料のとおり推計した。

## 2. この資料の基本的事項等

### （1）基本的事項

過去の決算状況を参考に、平成30年度当初予算時に想定される社会制度、施策等を踏まえ、普通会計ベースで推計する。

また、この見通しは、今後、取り組んでいこうとする経営改善の視点を加味していくものとする。

### （2）推計の期間

推計の期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間とする。

### （3）推計の対象

普通会計を対象とする。

＜注＞「普通会計」とは、本市の場合、一般会計（介護予防支援事業を除く。）、地域医療振興資金貸付事業特別会計、墓地公園事業特別会計、基幹水利施設管理事業特別会計及び土地取得特別会計を対象とする。

### （4）推計の方法

平成28年度決算及び平成29年度決算見込みを基本としながら、より実態に即した収支の見込みを可能な限り行うことを前提に、今後の財政状況を推計する。

なお、推計に当たっては、過去の決算の推移等を基に、係数を乗じて算出する。

具体的な推計手順は、次表のとおりである。

### 3. 推計方法

#### 【歳入】

市 税	平成29年度決算見込額を基準に、これまでの決算の推移をもとにしながら、内閣府の試算（市民税）、また、税制改正を見込んで推計した。
譲与税・交付金	平成29年度決算見込額を基準に、これまでの決算の推移をもとにしながら、制度改正を見込んで推計した。
地方交付税	普通交付税については、合併特例法に基づく特例措置が平成27年度から段階的に縮減していることから、逡減を見込んで推計した。 特別交付税については、平成28年度決算額をベースに総額抑制の動きをもとに推計した。
分担金・負担金	平成29年度決算見込額と同程度として推計した。
使用料・手数料	平成29年度決算見込額と同程度として推計した。
国・県支出金	投資的経費に係る国・県支出金については、現行の補助率に基づき、計画を進めている事業を盛り込んで推計した。 扶助費等については、平成29年度決算見込額およびこれまでの決算を基に算入される補助率を推計した。
繰入金	決算剰余金が4億円となるよう財政調整基金を繰り入れるとともに、減債基金や地域振興基金等を計画的に繰り入れることを基本として推計した。
繰越金	実質収支を4億円と設定し、決算見込額を同額として推計した。
市債	投資的経費にかかる市債については、計画額で算定し、現行の充当率により推計した。 臨時財政対策債は、現行制度が継続することを見込んで推計した。
その他の収入	平成29年度決算見込額の特異事情を控除し、恒常的な収入を推計した。

#### 【歳出】

人件費	定員適正化計画に基づき、各年度の退職者数と採用者数を推計した。また、給与改定分についても一定額を見込んでいる。
扶助費	これまでの決算の推移をもとに、平成29年度決算見込額を基準として主要事業ごとに伸び率を設定して推計した。
公債費	既発債の償還計画に、現在着手している計画に伴う新発債を加算して推計した。また、一時借入金利子については平成29年度決算見込額を基に一定額を見込んだ。
物件費	これまでの決算の推移をもとに、平成29年度決算見込額を基準として0.5%程度の伸び率を見込み、平成31年10月以降の消費税増税を前提に推計した。
維持補修費	平成29年度決算見込額と同程度と見込んで推計した。
補助費等	これまでの決算の推移をもとに、平成29年度決算見込額を基準として0.5%程度の伸び率を見込んだ。
投資的経費	計画に基づき進めている主要事業および例年取り組む事業分を加えて推計した。
積立金	決算剰余金の1/2以上を財政調整基金に積み立てることを基本に推計した。
繰出金	工業団地、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の繰出金についてそれぞれ推計した。特に、後期高齢者医療および介護保険への繰出しは平成29年度決算見込額に対して2%の持続的な伸び率を見込んだ。
その他	平成29年度決算見込額と同程度で推移するものと推計した。

※過去の財政見通しと決算額との乖離を算定し、一番高い項目について補正率を適用している。  
（歳出：人件費・物件費）

## 【歳入】

(単位：千円)

区分	平成28年度 決算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
市税	7,986,174	8,236,847	8,314,387	8,437,387	8,539,587	8,572,002	8,649,787	8,728,687	8,747,082	8,823,187	8,900,387
地方譲与税・交付金等	1,077,067	1,129,400	1,124,700	1,149,400	1,426,800	1,297,100	1,297,300	1,297,500	1,297,700	1,297,900	1,298,100
地方交付税	2,213,317	2,429,974	2,400,978	2,498,728	2,384,672	2,551,887	2,556,990	2,401,930	2,291,941	2,215,418	2,176,952
普通交付税	1,877,837	2,109,974	2,080,978	2,178,728	2,044,672	2,211,887	2,216,990	2,061,930	1,951,941	1,875,418	1,836,952
特別交付税	335,480	320,000	320,000	320,000	340,000	340,000	340,000	340,000	340,000	340,000	340,000
国、県支出金	3,844,751	3,842,300	3,728,600	4,119,500	3,812,500	3,744,100	3,734,700	3,770,500	3,807,600	3,846,200	3,886,400
繰入金	1,354,308	587,300	913,500	922,200	933,000	351,500	254,500	320,500	236,500	75,500	155,500
市債	2,339,536	1,643,911	1,395,700	2,424,000	1,265,000	973,000	1,059,300	1,059,300	1,059,300	1,059,300	1,059,300
その他	2,197,635	3,220,552	4,071,063	2,268,271	1,997,226	2,135,112	1,984,145	1,964,664	2,135,673	2,178,416	2,268,883
分担金及び負担金	453,986	472,429	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
使用料及び手数料	667,218	677,124	682,192	682,192	682,192	682,192	682,192	682,192	682,192	682,192	682,192
財産収入	176,680	1,150,050	2,142,271	61,770	68,434	206,320	55,353	35,872	206,881	249,624	340,091
寄付金	2,647	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
繰越金	543,500	534,749	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
諸収入	353,604	383,200	368,600	646,309	368,600	368,600	368,600	368,600	368,600	368,600	368,600
計	21,012,788	21,090,284	21,948,928	21,819,486	20,358,785	19,624,701	19,536,722	19,543,081	19,575,796	19,495,921	19,745,522

## 【歳出】

(単位：千円)

区分	平成28年度 決算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
義務的経費	10,471,364	10,959,886	10,148,533	10,165,497	10,029,681	9,993,134	9,993,253	9,996,795	10,019,753	10,010,790	10,083,702
人件費	3,746,901	3,633,686	3,589,133	3,545,197	3,498,881	3,506,334	3,512,053	3,545,695	3,571,653	3,541,890	3,568,902
扶助費	3,701,527	3,906,700	3,946,500	3,987,900	4,030,900	4,075,500	4,121,900	4,170,100	4,220,200	4,272,300	4,326,300
公債費	3,022,936	3,419,500	2,612,900	2,632,400	2,499,900	2,411,300	2,359,300	2,281,000	2,227,900	2,196,600	2,188,500
一般行政経費	5,008,255	5,831,725	5,642,030	5,936,670	5,917,000	5,961,530	5,973,180	5,973,725	6,004,870	6,036,205	6,086,635
物件費	3,317,984	3,501,225	3,446,030	3,433,870	3,440,900	3,455,530	3,473,580	3,491,725	3,509,870	3,528,205	3,546,635
維持補修費	68,482	66,000	67,300	68,600	70,000	71,400	72,800	74,300	75,800	77,300	78,800
補助費等	1,621,789	2,264,500	2,128,700	2,434,200	2,406,100	2,434,600	2,426,800	2,407,700	2,419,200	2,430,700	2,461,200
投資的経費	2,423,495	1,891,500	3,506,800	2,874,200	1,385,500	934,400	1,033,600	1,023,400	949,500	920,100	920,100
その他	2,574,925	2,006,444	2,251,154	2,442,509	2,626,517	2,334,972	2,136,586	2,148,211	2,200,988	2,128,058	2,254,859
積立金	271,045	361,880	608,000	537,965	230,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
貸付金等	4,800	126,564	109,254	340,244	800,717	246,672	266,586	306,211	324,188	215,158	304,659
繰出金	2,299,080	1,518,000	1,533,900	1,564,300	1,595,800	1,878,300	1,660,000	1,632,000	1,666,800	1,702,900	1,740,200
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	20,478,039	20,689,555	21,548,517	21,418,876	19,958,698	19,224,036	19,136,619	19,142,131	19,175,111	19,095,153	19,345,296

歳入歳出差引	534,749	400,729	400,411	400,610	400,087	400,665	400,103	400,950	400,685	400,768	400,226
--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

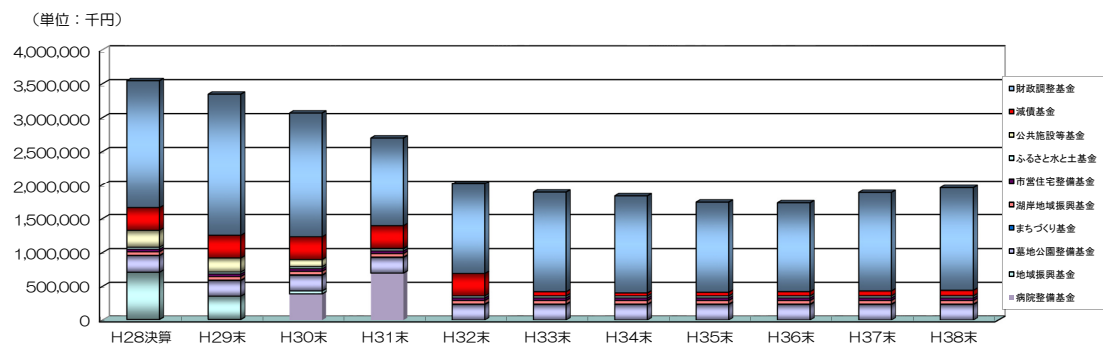
実質公債費比率	13.6%	13.4%	13.0%	11.6%	11.2%	11.3%	10.3%	10.2%	9.3%	9.1%	10.1%
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	-------

将来負担比率	106.8%	138.3%	93.1%	107.8%	98.8%	90.7%	82.9%	86.5%	83.9%	78.1%	73.9%
--------	--------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

## 普通会計における基金残高見込み

(単位：千円)

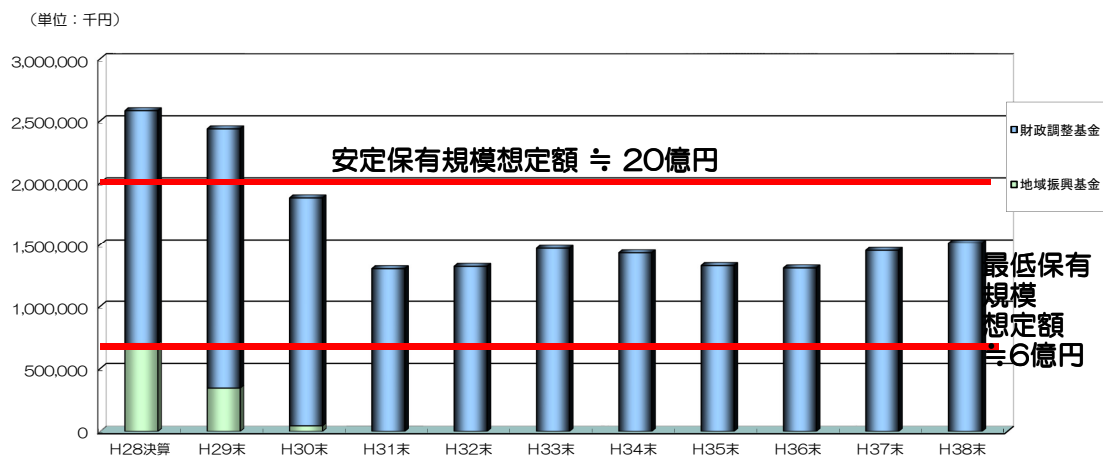
	H28決算	H29末	H30末	H31末	H32末	H33末	H34末	H35末	H36末	H37末	H38末
財政調整基金	1,882,581	2,090,526	1,834,526	1,302,526	1,321,526	1,467,526	1,430,526	1,327,526	1,308,526	1,450,526	1,512,526
財政調整基金取崩額	-590,204	-58,000	-456,000	-732,000	-181,000	-54,000	-237,000	-303,000	-219,000	-58,000	-138,000
減債基金	334,292	334,343	334,343	334,343	334,343	64,343	46,343	56,343	66,343	76,343	86,343
公共施設等基金	248,486	208,552	108,552	8,552	0	0	0	0	0	0	0
ふるさと水と土基金	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
市営住宅整備基金	39,653	39,677	39,677	39,677	39,677	39,677	39,677	39,677	39,677	39,677	39,677
湖岸地域振興基金	51,445	51,476	51,476	51,476	51,476	51,476	51,476	51,476	51,476	51,476	51,476
まちづくり基金	4,851	6,882	6,882	6,882	6,882	6,882	6,882	6,882	6,882	6,882	6,882
墓地公園整備基金	245,973	231,308	231,308	231,308	231,308	231,308	231,308	231,308	231,308	231,308	231,308
地域振興基金	698,700	344,700	44,700	0	0	0	0	0	0	0	0
病院整備基金	10,000	10,000	388,000	695,965	0	0	0	0	0	0	0
計	3,543,481	3,344,964	3,066,964	2,698,229	2,012,712	1,888,712	1,833,712	1,740,712	1,731,712	1,883,712	1,955,712



## 上記のうち財政調整基金・地域振興基金の推移見込み

(単位：千円)

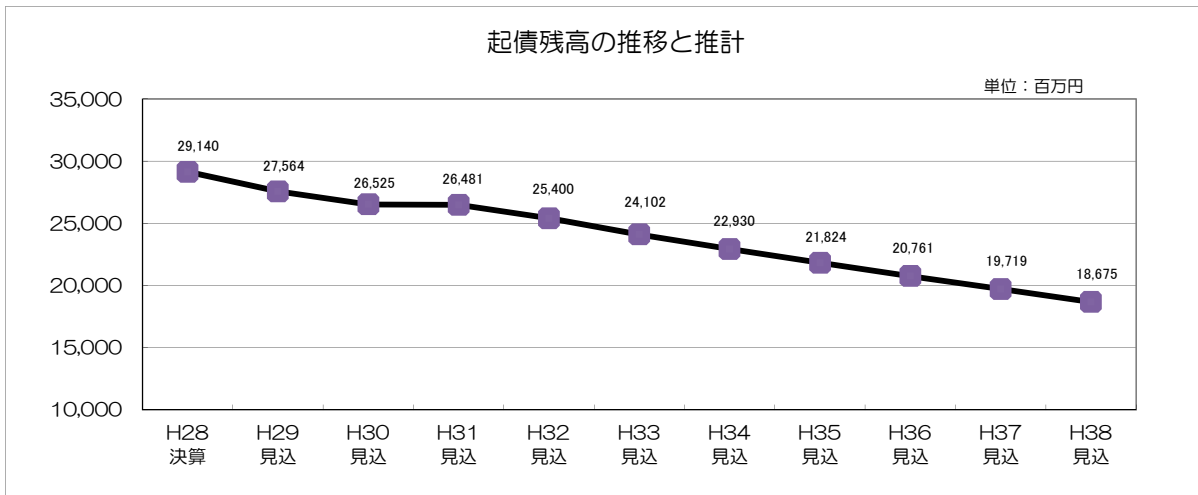
	H28決算	H29末	H30末	H31末	H32末	H33末	H34末	H35末	H36末	H37末	H38末
財政調整基金	1,882,581	2,090,526	1,834,526	1,302,526	1,321,526	1,467,526	1,430,526	1,327,526	1,308,526	1,450,526	1,512,526
財政調整基金取崩額	▲ 590,204	▲ 58,000	▲ 456,000	▲ 732,000	▲ 181,000	▲ 54,000	▲ 237,000	▲ 303,000	▲ 219,000	▲ 58,000	▲ 138,000
地域振興基金	698,700	344,700	44,700	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,581,281	2,435,226	1,879,226	1,302,526	1,321,526	1,467,526	1,430,526	1,327,526	1,308,526	1,450,526	1,512,526



# 地方債残高の推移と推計

(単位：千円)

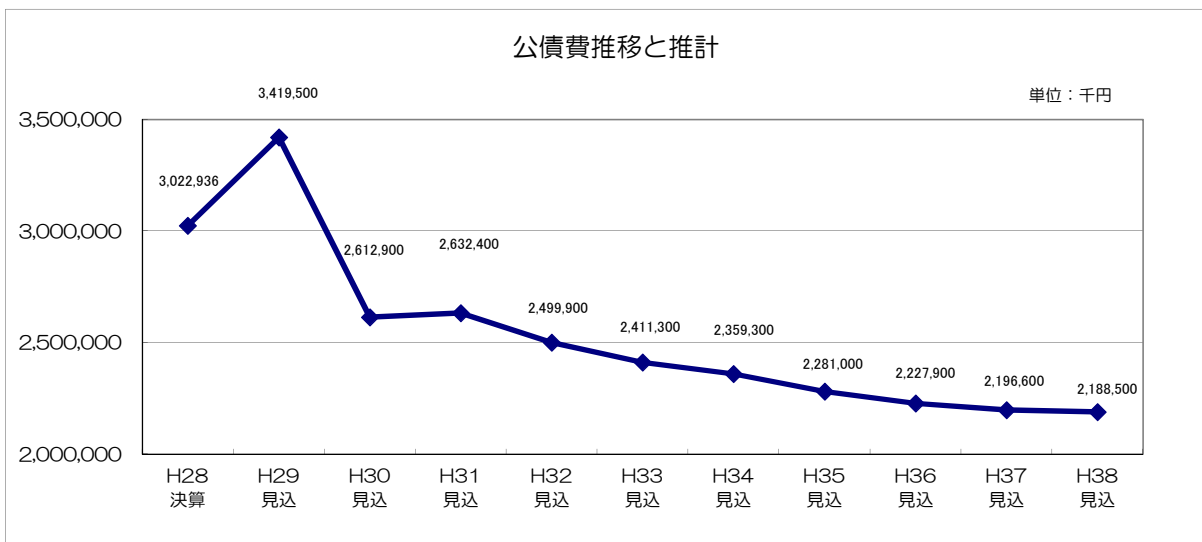
	H28 決算	H29 見込	H30 見込	H31 見込	H32 見込	H33 見込	H34 見込	H35 見込	H36 見込	H37 見込	H38 見込
既発債残高	29,589,228	29,139,742	27,564,174	26,525,039	26,481,035	25,399,778	24,102,324	22,930,063	21,824,301	20,760,799	19,718,524
当該年度償還額	2,789,022	3,219,479	2,434,835	2,468,004	2,346,257	2,270,454	2,231,561	2,165,062	2,122,802	2,101,575	2,103,204
新発債予定	2,048,700	859,400	895,700	1,924,000	765,000	473,000	559,300	559,300	559,300	559,300	559,300
臨時財政対策債	290,836	784,511	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
計	29,139,742	27,564,174	26,525,039	26,481,035	25,399,778	24,102,324	22,930,063	21,824,301	20,760,799	19,718,524	18,674,620



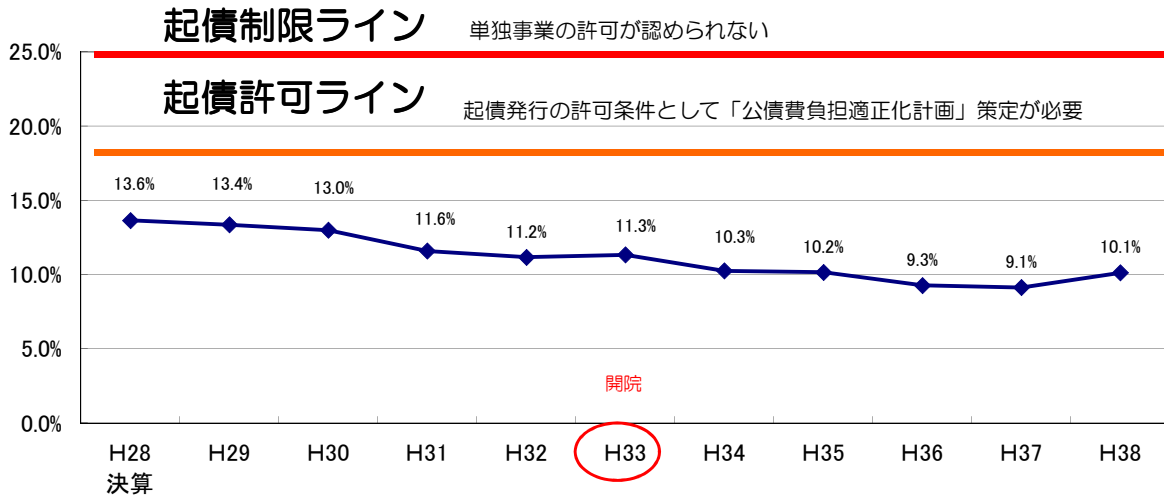
# 公債費の推移と推計

(単位：千円)

	H28 決算	H29 見込	H30 見込	H31 見込	H32 見込	H33 見込	H34 見込	H35 見込	H36 見込	H37 見込	H38 見込
公債費	3,022,936	3,419,500	2,612,900	2,632,400	2,499,900	2,411,300	2,359,300	2,281,000	2,227,900	2,196,600	2,188,500



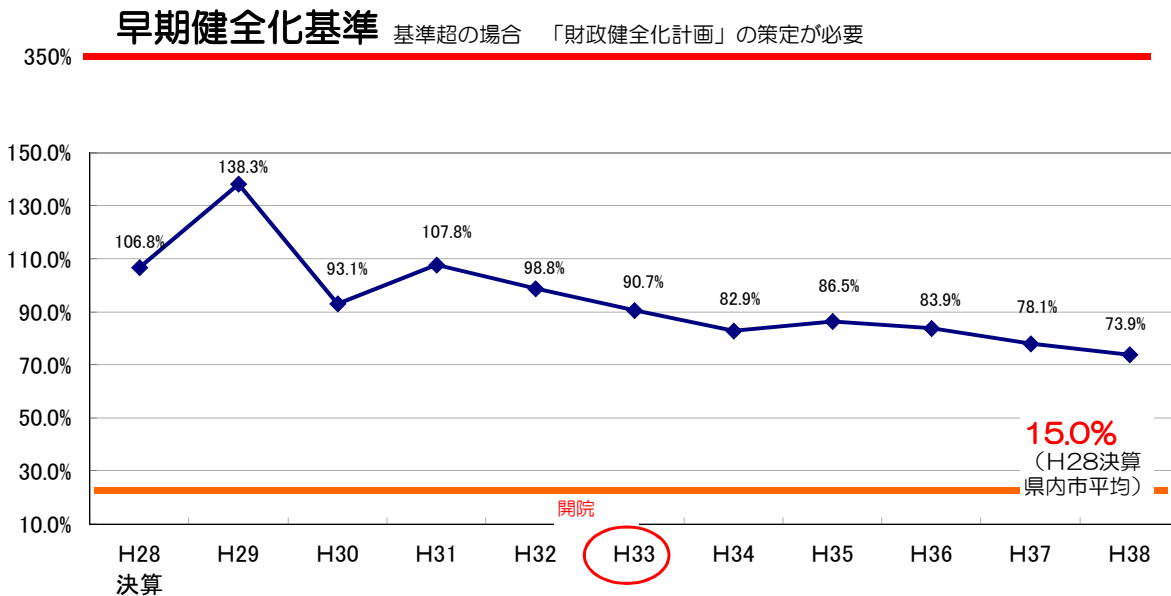
## 実質公債費比率の推移



『実質公債費比率』とは、市税や普通交付税などのように使いみちが特定されず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債（下水道事業債など）に対する繰出金など公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合を示します。過去3カ年の平均値で表します。

これは、平成18年度から地方債の発行に際して、協議制度が導入され、その基準として設けられたもので、この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際しては国の許可が必要となります。また、25%以上の団は地方債の発行が制限されます。

## 将来負担比率の推移



『将来負担比率』とは、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。